

平成21年11月期 第1四半期決算短信

平成21年4月1日

上場会社名 シグマ・ゲイン株式会社

上場取引所 大

コード番号 8192 URL <http://www.sigmagain.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 沢司

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 星野 史也

TEL 03-5521-2660

四半期報告書提出予定日 未定

配当支払開始予定日

未定

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第1四半期の連結業績 (平成20年12月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第1四半期	2,153	25.3	271		244		99	
20年11月期第1四半期	2,882	6.2	203		263		223	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第1四半期	0.72	
20年11月期第1四半期	1.62	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第1四半期	14,449	7,613	33.3	34.97
20年11月期	15,384	7,227	31.6	35.29

(参考) 自己資本 21年11月期第1四半期 4,813百万円 20年11月期 4,858百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期					
21年11月期					
21年11月期 (予想)					

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年11月期の連結業績予想 (平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間 通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社は、業容及び業態から、株式市況等の影響を受けやすく業績が変動しやすいため、業績予想は公表していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年11月期第1四半期	137,757,375株	20年11月期	137,757,375株
期末自己株式数	21年11月期第1四半期	89,165株	20年11月期	84,231株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年11月期第1四半期	137,670,655株	20年11月期第1四半期	137,680,294株

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機の深刻化による世界的な景気後退が国内経済にも波及し、円高・株安が企業収益を圧迫するとともに雇用環境が悪化するなど、景気は急速に悪化しました。

当社グループの主力事業を展開する株式市場におきましては、前連結会計年度から引き続き日経平均株価は下落の一途を辿り、不動産市場におきましては、上場企業をはじめとした老舗や大手のゼネコン、分譲業者等が倒産するなど、景気回復の兆候は見えず、予断を許さない状況になっております。

このような環境の下、証券事業につきましては主力の投資事業組合への投資、証券投資などの拡充に注力し、収益源の多様化に努めたものの株式市況の低迷により、売上高は1,089百万円に止まるとともに投資先の業績悪化を受け、営業損失2百万円となりました。

不動産事業につきましては金融危機、信用収縮の影響を受けて新規の供給が減少傾向にあり、引き続き厳しい状況にあります。また個人消費の低迷する中、他社との競合も相俟った結果、売上高65百万円に止まり、営業損失33百万円となりました。

国際投資事業につきましては、当社が業務執行組合員を務めております投資事業組合による香港証券取引所上場会社のMacau Investment Holdings Limitedの株式への投資について、株価下落により売上原価として157百万円の営業投資有価証券評価損を計上いたしました。この結果、売上高は計上されておきませんが、営業損失186百万円となりました。

経営戦略支援事業につきましては、売上高5百万円、営業利益2百万円となりました。

小売事業につきましては、仙台市を中心に地域密着型スーパーを展開しております子会社の株式会社サンマリが堅調に業績を伸ばし、売上高998百万円、営業利益19百万円となりました。

このような結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高2,153百万円（前年同期比25.3%減）、営業損失271百万円（前年同期は営業損失203百万円）、経常損失244百万円（前年同期は経常損失263百万円）、四半期純損失99百万円（前年同期は四半期純損失223百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ935百万円減少し、14,449百万円となりましたが、当社連結子会社でありますCastle Rock Investment Holdings Ltd.（以下CR社という。）がMacau Investment Holdings Limited（以下、MIH社という。）の転換社債とSociedade De Investiment Imobiliario Pun Ken Van S.A.R.L（以下、PKV社という。）の株式及び貸付金の交換によりPKV社は当社連結子会社となり、営業投資有価証券（投資損失引当金控除後）が6,000百万円の減少、販売用不動産が5,170百万円の増加が主な要因であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,320百万円減少し、6,836百万円となりました。これは主にPKV社が当社連結子会社となり、前受金4,121百万円の減少、短期借入金1,957百万円の増加によるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末に比べ385百万円増加し、7,613百万円となりました。これは主に総資産が935百万円の減少、利益剰余金が99百万円減少する傍ら、負債についても1,320百万円減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は業容及び業態から、株式市況等の影響を受けやすく業績が変動しやすいため、業績予想は公表しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,238,908	2,863,857
売掛金	6,978	18,055
営業投資有価証券	2,323,167	13,802,928
投資損失引当金	-	5,440,127
販売用不動産	6,867,318	1,369,331
たな卸資産	118,447	99,285
証券業における預託金	569,000	579,000
証券業における信用取引資産	1,289	8,546
証券業における短期差入保証金	204,839	293,727
その他	878,458	549,625
貸倒引当金	20,484	20,484
流動資産合計	13,187,922	14,123,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	157,015	161,039
土地	225,545	225,545
その他(純額)	47,647	50,025
有形固定資産合計	430,209	436,611
無形固定資産		
投資その他の資産	13,193	14,097
投資有価証券	205,001	175,543
差入保証金	489,714	493,110
その他	195,248	214,023
貸倒引当金	72,221	72,221
投資その他の資産合計	817,743	810,456
固定資産合計	1,261,146	1,261,165
資産合計	14,449,069	15,384,910

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	434,305	236,107
短期借入金	1,927,491	-
1年内返済予定の長期借入金	104,532	83,136
証券業における預り金	166,894	1,092
証券業における信用取引負債	1,289	8,546
証券業における受入保証金	627,659	696,965
前受金	535	4,160,190
ポイント割引引当金	29,983	29,983
役員賞与引当金	8,964	4,592
その他	1,219,687	618,580
流動負債合計	4,521,343	5,839,195
固定負債		
転換社債	600,000	600,000
長期借入金	1,295,009	1,309,415
退職給付引当金	8,192	8,192
役員退職慰労引当金	19,162	19,162
賃借契約損失引当金	210,541	215,092
その他	181,812	165,883
固定負債合計	2,314,718	2,317,746
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1	1
特別法上の準備金合計	1	1
負債合計	6,836,063	8,156,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,894,996	7,894,996
資本剰余金	2,060,917	2,060,917
利益剰余金	4,345,765	4,246,694
自己株式	13,138	13,096
株主資本合計	5,597,009	5,696,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,605	26,917
為替換算調整勘定	785,985	811,092
評価・換算差額等合計	783,380	838,009
少数株主持分	2,799,376	2,369,853
純資産合計	7,613,006	7,227,967
負債純資産合計	14,449,069	15,384,910

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
売上高	2,153,344
売上原価	1,883,923
売上総利益	269,420
販売費及び一般管理費	541,197
営業利益	271,776
営業外収益	52,705
営業外費用	25,285
経常利益	244,356
税金等調整前四半期純利益	244,356
法人税、住民税及び事業税	8,632
少数株主利益	153,918
四半期純利益	99,070

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当四半期連結会計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

	証券事業 (千円)	不動産事業 (千円)	経営戦略 支援事業 (千円)	国際投資 事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,089,131	65,828			998,384	2,153,344		2,153,344
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高			5,250			5,250	5,250	
計	1,089,131	65,828	5,250		998,384	2,158,594	5,250	2,153,344
営業費用	1,091,933	99,336	2,480	186,144	978,775	2,358,670	66,450	2,425,120
営業利益又は 営業損失()	2,802	33,508	2,769	186,144	19,609	194,825	71,700	271,776

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
証券事業	有価証券の売買、投資事業組合の組成・運営、不動産・債権の流動化等
不動産事業	不動産投資事業、不動産開発事業、不動産コンサルティング事業、リバースモーゲージ業務等
経営戦略支援事業	経営コンサルティング、企業再編コンサルティング、財務コンサルティング、M & Aの仲介、ベンチャーキャピタル業務等
国際投資事業	主にアジアを中心とした海外における有価証券及び不動産への投資事業及び同事業に係る投資事業組合の組成・運営
小売事業	スーパーマーケットの運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配布不能営業費用の金額は71,700千円であり、その主なものは当社の総務・経理部等の管理部門に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

当四半期連結会計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,153,344		2,153,344		2,153,344
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,153,344		2,153,344		2,153,344
営業費用	2,330,910	22,509	2,353,420	71,700	2,425,120
営業利益又は営業損失 ()	177,566	22,509	200,075	71,700	271,776

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
証券事業	有価証券の売買、投資事業組合の組成・運営、不動産・債権の流動化等
不動産事業	不動産投資事業、不動産開発事業、不動産コンサルティング、リバースモーゲージ業務等
経営戦略支援事業	経営コンサルティング、企業再編コンサルティング、財務コンサルティング、M & Aの仲介、ベンチャーキャピタル業務等
国際投資事業	主にアジアを中心とした海外における有価証券及び不動産への投資事業及び同事業に係る投資事業組合の組成・運営
小売事業	スーパーマーケットの運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は71,700千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第62期四半期連結累計期間(平成19年12月1日～平成20年2月29日)

科目	前年同四半期 (平成20年11月期 第1四半期)
	金額(千円)
売上高	2,882,384
売上原価	2,313,949
売上総利益	568,435
販売費及び一般管理費	772,399
営業損失	203,964
営業外収益	17,995
営業外費用	77,326
経常損失	263,295
特別利益	5,683
特別損失	22,358
匿名組合損益分配前税金等 調整前四半期純損失	279,970
匿名組合損益分配額	19,633
税金等調整前四半期純損失	299,604
税金費用	55,711
少数株主損失	132,221
四半期純損失	223,094

6. 【重要な後発事象】

(子会社株式の譲渡)

当社は平成21年3月23日開催の取締役会において、当社子会社の株式会社SVC証券（以下、「SVC証券」という。）の全株式をSVCホールディングス株式会社（以下、「SVCホールディングス」という。）に譲渡することについて決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

SVC証券は、主にFX（外国為替証拠金取引）を取り扱う証券会社として営業してまいりましたが、グループ経営の効率化の観点から投資運営を中心に事業展開をするIPOアセットマネジメント株式会社へ経営資源を集中化するため、SVC証券を売却することを決議いたしました。

(2) 異動する子会社の概要

商号 株式会社SVC証券
 代表者 代表取締役社長 谷川龍二
 本店所在地 東京都中央区日本橋人形町三丁目6番7号
 設立年月日 平成18年12月6日
 事業内容 国内外の有価証券の取次ぎ、店頭デリバティブ取引
 決算期 3月31日
 従業員数 11名
 資本金 3億円
 発行済株式総数 49,000株
 大株主構成及び所有割合 シグマ・ゲイン株式会社

(3) 譲渡先の概要

商号 SVCホールディングス株式会社
 代表者 代表取締役 植頭 隆道
 本店所在地 東京都文京区水道一丁目12番1 - 213号
 設立年月日 平成21年3月4日
 事業内容 持株会社
 決算期 3月31日
 資本金 1,000万円

当社との関係 資本関係、人的関係、取引関係のいずれにおいても該当ありません。

SVCホールディングス株式会社は、当社及びSVC証券の関係会社ではございません。譲渡先が、SVC証券を取得するために設立した持株会社であります。

(第2回無担保転換社債の繰上償還)

当社は、平成13年9月6日に発行いたしました第2回無担保転換社債（以下、「本社債」という）に関して、未償還額全額を繰上償還することになりました。

(1) 繰上償還銘柄 中川無線電機株式会社第2回無担保転換社債

（転換価額下方修正条項付・担保提供制限等財務上特約無）

(2) 繰上償還予定日及び繰上償還金額 平成21年3月31日 600百万円（額面100円につき100円）

(3) 繰上償還を行う理由 財務体質の健全化のため、当社の裁量により繰上償還するものであります。

(4) 繰上償還の方法 未償還残高全額を繰上償還いたします。

償還原資は、全額当社の自己資金であります。

(5) 未償還残高 該当ありません。

平成21年3月31日の返済をもって、全額返済となります。